

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	要介護認定情報管理・分析事業費			担当部局庁	老健局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	振興課 老人保健課	振興課長 辺見 聡 老人保健課長 迫井正深		
会計区分	一般会計			政策・施策名	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が急増していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持ってその有する能力に応じて自立した生活を住み慣れた地域で継続できるよう、介護保険制度の適切な運営を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①介護事業実態調査事業：介護報酬の改定の影響について調査・分析することにより、次期報酬改定に必要な基礎資料を得る。(開始：平成13年度) ②要介護認定適正化事業：市町村等の介護認定審査会の審査を訪問・傍聴し、審査会の運営手順や認定調査の状況等について技術的助言等を行う。(開始：平成19年度) ③福祉用具臨床的評価実施等事業：福祉用具に関する臨床的(安全性・機能性・操作性等)評価を実施する。(平成21年度) ④介護保険総合データベース管理運営・分析事業構築等事業：要介護認定に係る情報や介護給付費明細書等の情報を統合し、介護保険制度の適正な運営等に資するためのデータベースを運用する。(平成23年度) ⑤介護サービス情報公表システム整備等事業：全国の介護サービス事業所の情報を公表し、利用者の介護サービス選択を支援するためのシステム運用等を行う。(平成23年度) ⑥福祉用具・介護ロボット実用化支援事業：福祉用具・介護ロボットに係る開発企業等と介護現場のマッチングの支援や各種相談窓口の設置、着想段階の介護ロボットへのアドバイス、普及啓発、実用化に資する実態調査・研究等を実施する。(開始：平成23年度) ⑦情報公表制度支援事業：介護保険法に基づく介護サービス情報の公表制度の実施主体である都道府県に対して、全国的な見地から支援を行う。(開始：平成24年度) ⑧介護報酬改定検証・研究委員会事業：社会保障審議会介護給付費分科会に設置された介護報酬改定検証・研究委員会において、平成24年度介護報酬改定の効果の検証や「平成24年度介護報酬改定に関する審議報告」において検討が必要とされた事項について実態調査等を実施する。(開始：平成25年度) ⑨「見える化」推進事業：地域包括ケアシステムの構築に向けて、全国・都道府県・市町村・日常生活圏域別の特徴や課題、取組等を客観的かつ容易に把握できるように介護・医療関連情報の共有のためのシステムの構築等を行う。(開始：平成26年度) ⑩高齢者リハビリテーションの機能強化モデル事業：市町村における地域づくりを通じた効果的・効率的な介護予防の取組が推進するよう技術的支援を行う。また、都道府県が地域の実情に応じて、病院から介護支援専門員への着実な引継を実現するためのルール作りができるよう技術的支援を行う。(開始：平成26年度)							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位：百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	839	1,202	1,453	1,106	2,443	
		補正予算	-	-	210	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	210	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 210	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		839	1,202	1,453	1,316	2,443	
	執行額		642	787	1,368	-	-	
執行率 (%)		77%	65%	94%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	①介護事業実態調査事業	成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	②要介護認定適正化事業 要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差を解消する	成果実績	標準偏差	7.5	7.3	7.3	-	
		目標値	標準偏差	7.5	7.5	7.3	7.3	
		達成度	%	100%	97%	100%	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	③福祉用具臨床的評価実施等事業 介護現場において福祉用具の安全な利用・導入を推進するために、臨床現場におけるヒヤリハットの事例を収集・分析し、公表する。		臨床現場におけるヒヤリハットの事例を収集・分析し、公表した数	成果実績	件	46	52	17	
目標値				件	88	60	20	20	
達成度				%	0.5%	0.9%	0.9%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
④介護保険総合データベース管理運営・分析事業構築等事業	-	-	成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
⑤介護サービス情報公表システム整備等事業 介護サービス情報公表システムを利用者にとって活用しやすいものに平成24年度から見直したため、平成24年度以上のアクセス数。		介護サービス情報公表システムへのアクセス件数	成果実績	件	2,855,074	4,071,788	3,608,187		
			目標値	件	-	2,855,074	2,855,074	2,855,074	
			達成度	%	-	142.6%	126.4%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック		
定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由								
	①介護報酬の改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。 ④集計・分析結果により、介護保険サービスの利用実態、要介護認定者の健康状態による必要なサービスの実態等を把握し、市町村における介護保険の適正な運営等に資するための資料を得ることを目的としており継続的に行う業務のため、最終的な目標として定量的な目標設定は困難である。 ⑧平成24年度介護報酬改定の効果の検証等について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目的としており、成果を定量的に示すことができない。				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
①介護報酬の改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目標とした。平成24年に処遇状況等調査、平成25年に処遇状況等調査と経営概況調査、平成26年に経営実態調査を実施し、介護報酬改定の議論に資することができた。 ④保険者がシステムを利用し、活用すること。平成24年度までに同システムを開発し、平成25年度よりシステムを活用している。 ⑧介護報酬の改定の影響について調査・分析し、必要な基礎データを得ることにより、次期報酬改定につなげることを目標とした。平成25年に13調査、平成26年に7調査を実施し、介護報酬改定の基礎データにすることができた。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	①調査の実施にあたり、調査対象施設・事業所の協力を得る。	有効回答率	実績	%	83	56.6	48.4		
			目標値	%	77.1	61.2	36.1	82.2	
達成度			%	108%	92%	134%			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	④介護保険総合データベースを用いた集計結果等の各保険者へ提供する。	介護保険総合データベースを用いた集計結果等の各保険者への提供件数	実績	件	11,277	11,895	12,500		
			目標値	件	11,528	11,277	11,895	12,500	
達成度			%	97.8%	105%	105%			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	⑧1つの調査につき、調査実施後に調査の妥当性について4項目(課題、対象、方法論、結論)の評価を介護報酬改定検証・研究委員会で実施する(H25～)。	A:とてもよい B:よい C:あまりよくない D:よくないの4段階評価	実績	評価(5以上の数)	-	51	28		
			目標値	評価(5以上の数)	-	26	14	14	
達成度			%	-	196%	200%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①調査対象事業所数	活動実績	箇所	13,422	24,941	33,339			
当初見込み		箇所	12,000	22,000	35,700	9,000			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②技術的助言等を実施した市町村数	活動実績	箇所	54	50	49			
当初見込み		箇所	24	24	24	28			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	③収集・分析したヒヤリハット事例数	活動実績	件	46	52	33	
		当初見込み	件	88	60	30	30
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	④介護保険総合データベースに管理されている要介護認定データ数	活動実績	件	5,555,070	4,808,782	4,762,851	
		当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	⑤介護サービス情報公表システムに管理されている事業所数	活動実績	箇所	149,208	160,937	170,337	
		当初見込み	箇所	86,941	149,208	160,937	170,337
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①X:「執行額(百万円)」 /Y:「調査対象事業所数」	単位当たりコスト	円	7,450	7,979	6,808	12,222
		計算式	X/Y	100/13,422	199/24,941	227/33,339	110/9,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②要介護認定適正化事業 X:「執行額(百万円)」 Y:「技術的助言等を実施した市町村数」	単位当たりコスト	円	111,419	114,770	89,796	88,000
		計算式	X/Y	6/54	5.7/50	4.4/49	4.4/50
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	③X:「執行額(百万円)」 Y:「収集・分析した事例数」	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.8	1	1
		計算式	X/Y	20/40	41/52	34/33	33/30
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	④X:「執行額(百万円)」 Y:「データベースに管理している要介護認定データ数」	単位当たりコスト	円	38	21	21	21
		計算式	X/Y	210/5,555,070	100/4,808,782	100/4,762,851	100/4,762,851
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	⑤X:「執行額(百万円)」/ Y:「システムに管理している事業所数」	単位当たりコスト	円	745	717	681	681
		計算式	X/Y	111/149,208	116/160,937	116/170,337	116/170,337
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円 介護事業実態調査事業が周期調査により事業内容が増えることに伴う増(230百万円) 「見える化」推進事業の国庫債務負担行為歳出化に伴う増(210百万円)等			
	職員旅費	9	9				
	委員等旅費	2	3				
	庁費	3	6				
	要介護認定調査委託費	1,091	2,424				
計	1,106	2,443					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、国費の投入が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、国が一元的に実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業であり、政策目的に直結する事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を実施しており、競争性が確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要なもののみ限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	一般競争入札(総合評価)を行い、より良い調査実施の手法を採用しつつ、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	介護保険制度の適切な運営を図るため、介護報酬改定の議論に大きく影響する調査等の事業として、見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	介護報酬改定の基礎資料に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>①調査業務を一式(企画、調査票の設計、配布、回収、照会対応、集計・分析等)として、業務委託を実施するものであるが、総合評価落札方式を採用し、最も効率的かつ経済的な相手方を選定したところであり、業務実施に必要な経費の水準となっている。</p> <p>②平成25年度においては、前年度に比べ、要介護認定の二次判定における変更率の地域間格差が解消されており、本事業の効果があつたものと評価できる。</p> <p>③福祉用具については、製品欠陥、誤使用による事故が多発しており、使用に際しての安全性・操作性等の確保に取り組んでいるところである。利用者による誤使用や不注意、さらには利用者と用具の使用環境の不適合から生じた事故等の事例を収集し、要因の分析を行い、事例集を作成した。</p> <p>④平成25年度における介護保険総合データベースの要介護認定データ数は、4,808,782であり、また、これらのデータの集計結果を11,895回に渡り、全保険者へ提供し、各市町村における介護保険の適正な運営等の支援につながった。(介護保険総合データベースの数値は市町村からデータ送信されるたびに更新されるが、本数値は平成26年6月6日現在の25年度の集計等状況である)</p> <p>⑤平成26年度においては、3,608,187件のアクセスがあり、介護サービスや事業所・施設を検索するために、全国の利用者から活用されていた。</p> <p>⑥平成25年度から平成26年度にかけてモニター調査件数が増し、年度ごとに向上していると考えられる。また、相談電話の設置などにより、介護現場、開発現場の問題点の解消を図っている。事業の執行にあたっては、事業実績(内容、頻度、規模等)及び国庫補助金の使途の明細について、(公財)テクノエイド協会より実績報告書を提出させ確認を行っており、適正であると考えられる。</p> <p>⑦平成26年度においては、各都道府県が公表している介護サービス事業所数が170,337件であり、前年度より増加しており、実態に近い形で公表されているものとする。</p> <p>⑧平成26年度においては、7本の調査研究事業を実施し、27年度介護報酬改定に必要な基礎資料を得ることができた。</p> <p>⑨平成26年度においては、情報システムの構築・運用を着実に進めた。</p> <p>⑩平成26年度は初年度の実施であるが、担当者会議の開催や情報共有システムの活用などにより担当者間の情報共有をし、住民運営の通いの場を充実させるような地域づくりへの支援、病院・ケアマネジャー間における退院調整ルールへの策定・運用に向けた支援を行うことができた。</p>
	改善の方向性	<p>①平成27年度においては、介護従事者処遇状況等調査を着実に実施し、次期報酬改定の検討を実施していく。</p> <p>②要介護認定について、全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平に実施できるよう、引き続き、介護認定審査会等への技術的助言等を実施していく。</p> <p>③平成26年度の活動実績も踏まえ、平成27年度においては臨床現場におけるヒヤリハットを含む事故等の収集を行い、事例集として介護現場にも反映できるよう運用を図っていく必要がある。またQAPマークの普及についても力をいれていく必要がある。</p> <p>④今後においても、適切にデータベースの運営管理を行い、市町村における介護保険の適正な運営の支援を図っていく。</p> <p>⑤今後においても、利用者の介護サービス事業所選択を支援するためのシステムとして、利用者の意見を踏まえたシステム改修を行い、利用者の利便性に配慮していく。</p> <p>⑥モニター調査・アドバイス支援の件数を増やし、より多くの介護機器において企業(シーズ)と介護現場(ニーズ)のマッチング支援を行っていく。</p> <p>⑦今後も、全国的な見地から、制度が安定的かつ継続的なものとなるよう、制度の実施主体である都道府県の業務を支援していく。</p> <p>⑧平成27年度においては、今回の介護報酬改定の効果の把握、検証等を行い、次期介護報酬改定に必要なデータが得られるよう、引き続き調査を実施していく。</p> <p>⑨地方自治体向けのリリースに向けて、事業を実施していく。</p> <p>⑩情報共有をより充実させて、より効果的で具体的な事業のノウハウを蓄積し、今後の施策への展開へつなげる。</p>

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	537	平成23年度	485	平成24年度	1030	
平成25年度	830	平成26年度	831			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

①【介護事業実態調査】

厚生労働省
222百万

調査実施及び集計分析において、次期介護報酬改定のための基礎資料として必要な集計・分析について検討



【総合評価落札方式(一般競争)】

A. 株式会社三菱総合研究所
222百万円

調査実施及び集計・分析業務

②【要介護認定適正化事業】

厚生労働省
104百万円

受託業者に対し、事業を実施する上で必要な指示を行う。



【随意契約(企画競争)】

B. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
104百万円

技術的助言及び研修会の実施等

【随意契約】

C. (株)プロシーズ
12百万円

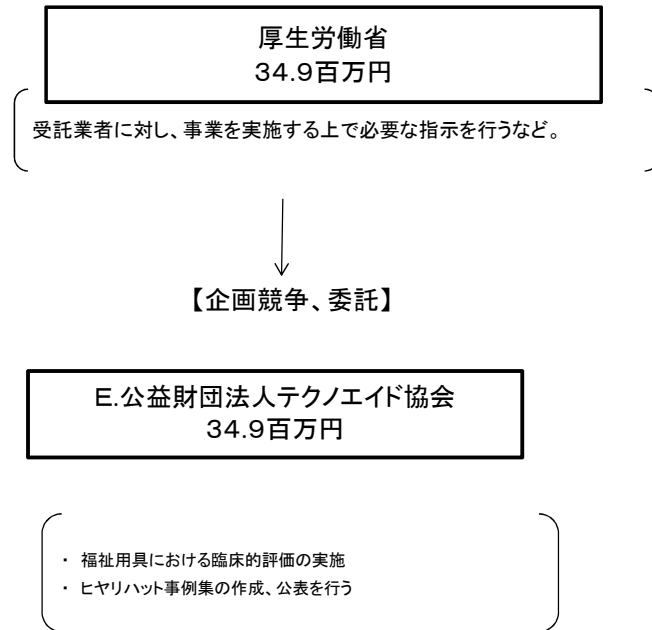
e-ラーニングシステム改修・管理

【随意契約】

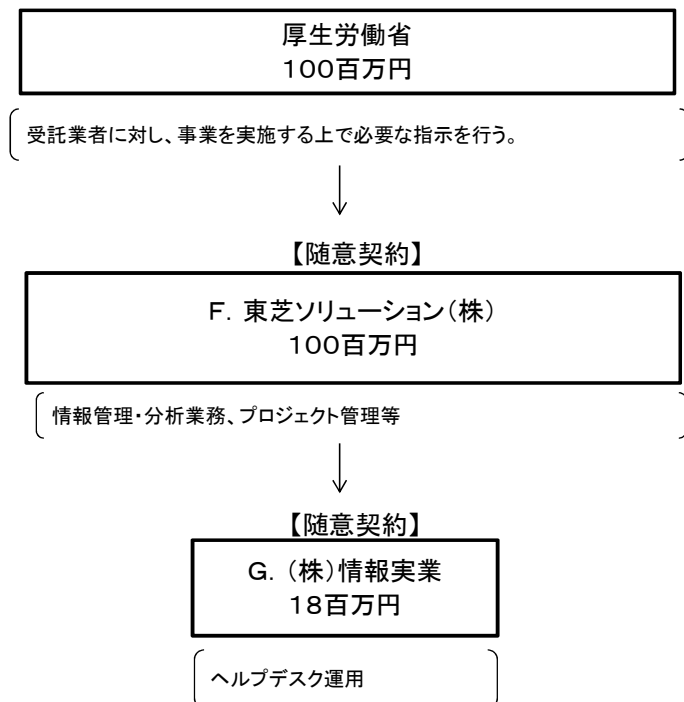
D. (株)エスミ
4百万円

業務管理システム構築

③【福祉用具臨床的評価実施等事業】

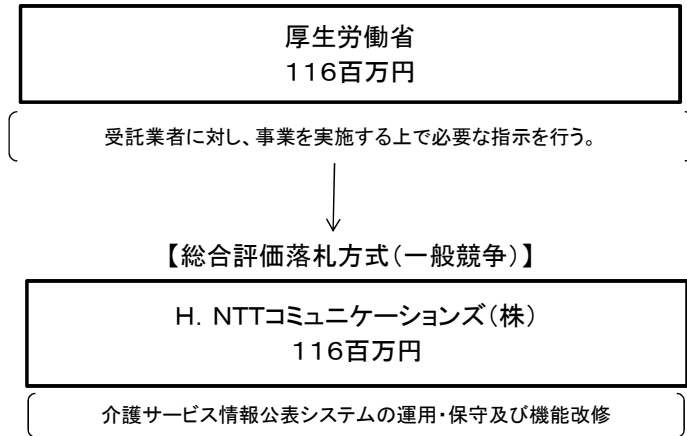


④【介護保険総合データベース管理運営・分析事業構築等事業】

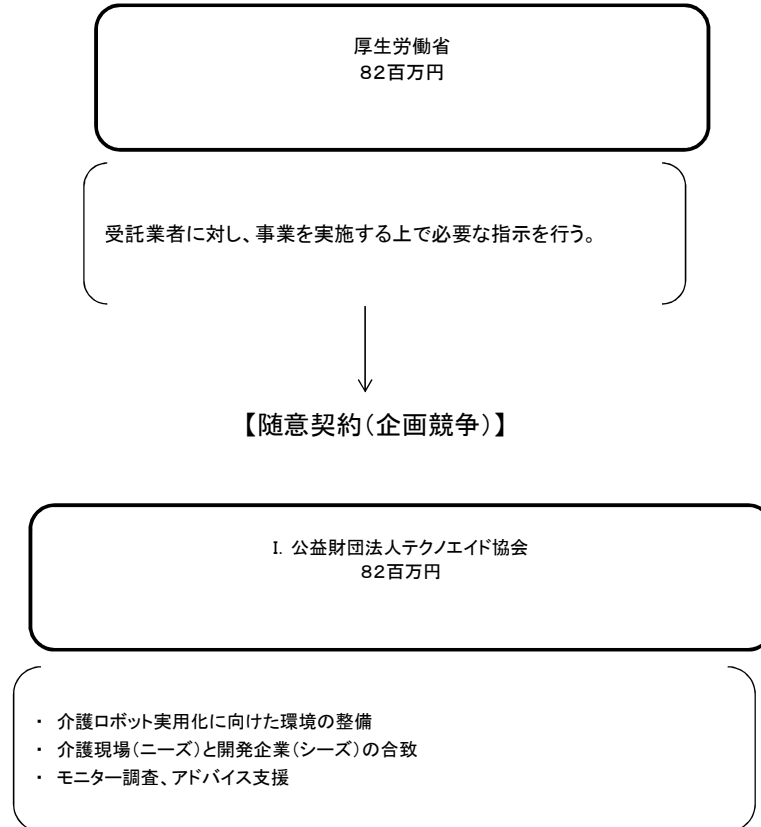


⑤【介護サービス情報公表システム整備等事業】

・介護サービス情報公表システムの暫定的運用経費

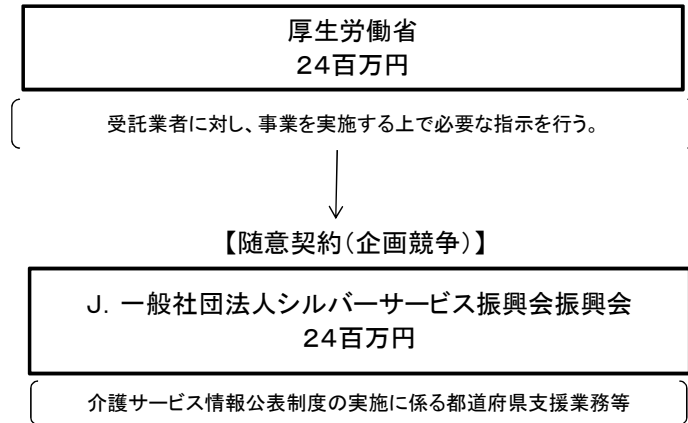


⑥【福祉用具・介護ロボット実用化支援事業】

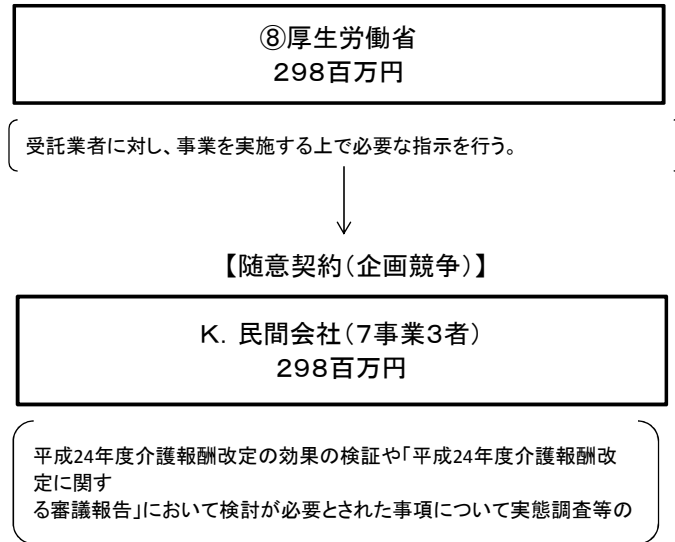


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

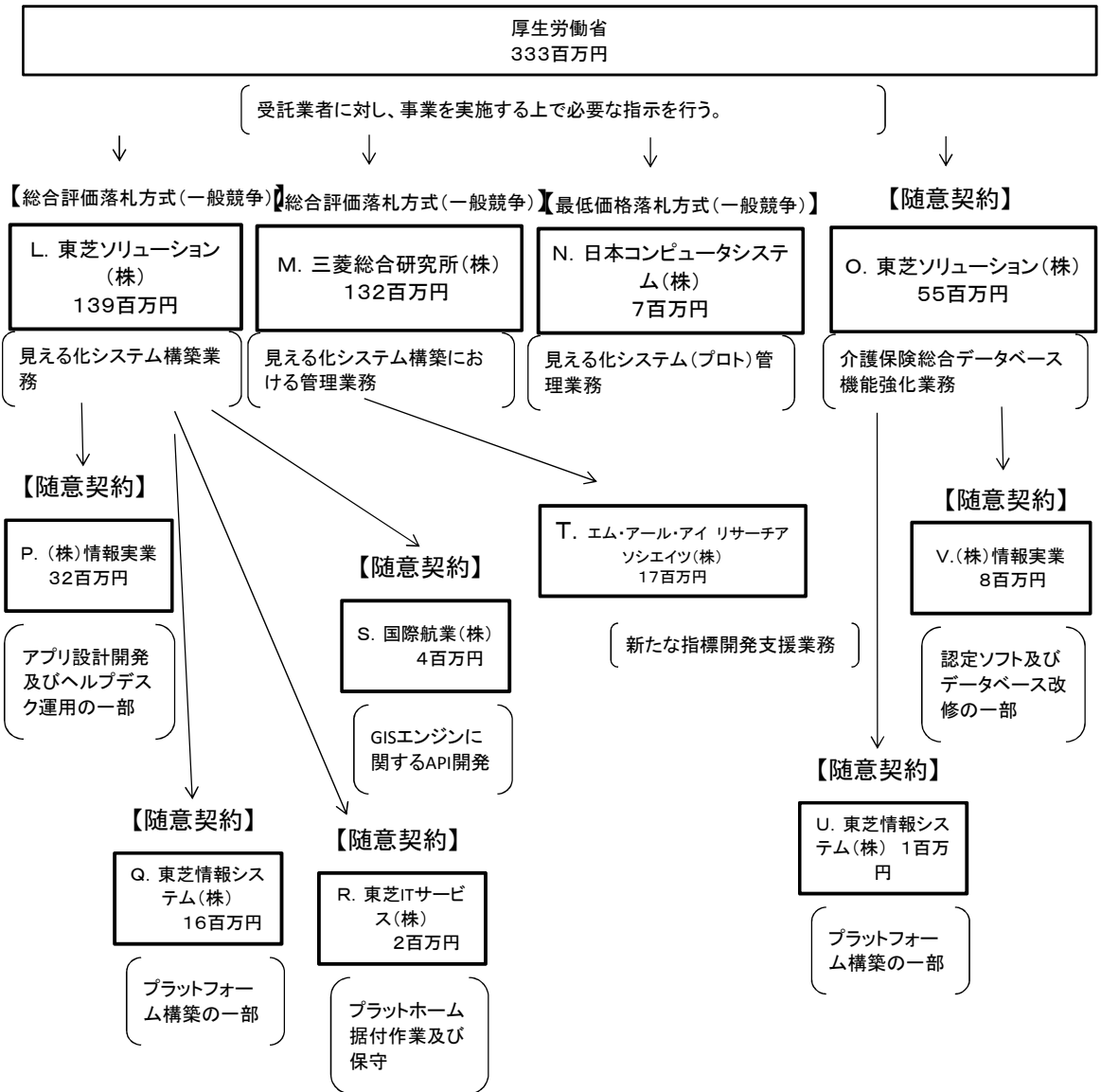
⑦【情報公表制度支援事業】



⑧【介護報酬改定検証・研究委員会費】



⑨【「見える化」推進事業】



⑩【高齢者リハビリテーションの機能強化モデル事業】

厚生労働省
45百万円

〔高齢者リハビリテーション機能強化事業〕



【随意契約（企画競争）】

W. 株式会社三菱総合研究所
45百万円

【事業内容】

・都道府県担当者等の会議の開催、会議に係る支援等

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 三菱総合研究所			E.公益財団法人テクノエイド協会		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	調査費	相談室の運用	135	委員会等運営費	諸謝金、旅費、等	1.9
	賃金	主任研究員及び研究員等	49	モデル検証事業費	モデル評価費、諸謝費、等	1.5
	管理費	管理費	27	情報取・提供整備費	システム開発、システム管理、等	2.9
	消費税	消費税	11	普及・啓発事業費	会議開催費、旅費、等	2.9
	印刷製本費	調査票の印刷・製本	0	委員会等運営費	諸謝金、旅費、等	1
				事例収集分析事業	諸謝金、旅費、等	4.3
				運営事務費	雑役務費	0.1
				職員配置費		17.8
計		222	計		32.4	
B.三菱UFJリサーチ&コンサルティング			F.東芝ソリューション 株式会社			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
賃金	適正化事業人件費	62	借料及び損料	室料、通信機器使用料	48	
委託費	業務分析データ作業等	16	賃金	事業全体管理	26	
旅費	適正化事業旅費	4	委託費	ヘルプデスク運用	18	
消費税	消費税	8	通信運搬費	通信回線使用料等	3	
印刷費等	テキスト印刷代、サーバー借料等	14	消費税		5	
計		104	計		100	
C.株式会社 プロシーズ			G.株式会社 情報実業			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
委託費	e-ラーニングシステム改修・管理等にかかる人件費	12	賃金	ヘルプデスク運用に係る人件費	18	
計		12	計		18	
D.株式会社 エスミ			H.NTTコミュニケーションズ 株式会社			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
委託費	業務システム構築等に係る人件費等	4	運用・保守費	サービス提供	72	
			設計費	プログラムの設計	5	
			プロジェクト管理費	サーバー管理、メンテナンス等	6	
			プログラム開発費	単体、結合、総合試験等	28	
			消費税		5	
計		4	計		116	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	調査実施及び集計・分析業務	222	3	90.4%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	要介護認定適正化事業の実施	104	入札者数1 (企画競争)	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 プロシーズ	システム改修・管理	12	随意契約	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エスミ	業務システム構築	4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人テクノエイド協会	福祉用具について利用者が使用する場面を想定した評を行い、優れている者を認証し広く提供する。	32.4	入札者数1 (企画競争)	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション 株式会社	介護保険総合データベース管理・運営事業	100	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 情報実業	ヘルプデスク運用に係る人件費	18	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	介護サービス情報公表システムの運用・保守及び機能改修	116	2	95%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	⑥福祉用具・介護ロボット 実用化支援事業 実用的な介護機器の開発 及び介護現場への普及		企業が開発中の機器を実 際の介護現場等において 試用し、実用化に向けての 改良点等について把握する ための調査件数	成果実績	件	12	14	18
		目標値		件	15	8	15	20
		達成度		%	80%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	⑦情報公表制度支援事業 各都道府県が介護サービ ス情報公表システムに於い て、スムーズに介護サービ ス事業所の公表を行うこと ができる。	各都道府県が公表している 介護サービス事業所数	成果実績	件	149,208	160,937	170,337	
目標値			件	86,941	149,208	160,937	170,337	
達成度			%	171%	107%	105%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	⑧介護報酬改定検証・研究 委員会事業 -	-	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	⑨「見える化」推進事業 全保険者がシステムを利用 すること	保険者のシステム利用割合	成果実績	%	-	-	69	
			目標値	%	-	-	80	100
達成度			%	-	-	86%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	⑩-1高齢者リハビリテー ションの機能強化モデル事 業 二次医療圏単位での医療 介護連携の充実	都道府県医療介護連携調 整実証事業における退院 調整ルール策定および運 用の実績	成果実績	圏域数	-	-	10	
			目標値	圏域数	-	-	10	47
達成度			%	-	-	100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	⑩-2高齢者リハビリテー ションの機能強化モデル事 業 各市町村ごとの介護予防 に資する住民の自主活動 の充実	介護予防に資する住民の 自主活動の実施会場数	成果実績	個所	-	-	9	
			目標値	個所	-	-	9	9
達成度			%	-	-	100%		

	I.公益財団法人テクノエイド協会			M.三菱総合研究所 株式会社			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	モニター調査事業費	調査費、アドバイス支援協力費、等	26.8	人工費	管理業務に係る人件費	88	
	普及活動事業費	モデル事業費、テキスト作成費等	22.9	事業費	検討会開催等に係る経費	44	
	委員会等運営費	モニター調査委員会	1.6				
	実態調査・研究費	調査研修委託費	8.5				
	その他の経費	印刷製本費、等	7.1				
	運営事務費	通信運搬費、消耗品、等	0.7				
	職員設置費		9.1				
	その他	消費税等	6.1				
	計		82.8	計		132	
		J.一般社団法人シルバーサービス振興会			N.日本コンピュータシステム 株式会社		
		費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		人件費	都道府県からの公表項目等に関する疑義照会対応や全国公表データの集計分析、利活用促進に向けた調査研究等を行う職員経費	14	賃金	運用保守にかかる人件費	7
		雑役務費	都道府県ホームページ等の運用等	5			
	使用料及び賃貸料	事務機器、事務所等の賃貸料等	4				
	その他	通信運搬費、旅費、消耗品費等	1				
	計		24	計		7	
	K.株式会社三菱総合研究所			O.東芝ソリューション 株式会社			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	報酬	検討委員会委員謝金	0.1	改修設計費	システム設計・改修に係る人件費	23	
	旅費	ヒアリング出張、タイムスタディ出張	2	機能強化費	DB容量増加対応等に係る人件費等	15	
	会議費	検討委員会会議費用	0.2	付帯費	全体管理等に係る人件費	17	
	人件費	研究員、タイムスタディ調査員、調査票発送・入力・集計作業	58				
	通信運搬費	調査票発送・回収、報告書発送	4				
	印刷製本費	調査票印刷、報告書印刷	1				
	計		65.3	計		55	
	L.東芝ソリューション 株式会社			P.株式会社 情報実業			
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
	設計費	システム設計に係る人件費	34	委託費	アプリ設計開発及びヘルプデスク運用の一部	32	
	構築費	システム開発に係る人件費等	60				
	データセンター費	サーバ機器等設計に係る人件費	31				
	運用費	運用に係る人件費	3				
	付帯費	全体管理等に係る人件費	11				
	計		139	計		32	

Q.東芝情報システム 株式会社			U.東芝情報システム 株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	プラットフォーム構築の一部	16	委託費	プラットフォーム構築の一部	1
計		16	計		1
R.東芝ITサービス			V.情報実業 株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	プラットフォーム据付作業及び保守	2	委託費	認定ソフト及びデータベース改修の一部	8
計		2	計		8
S.国際航業 株式会社			W.株式会社三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	GISエンジンに関するAPI開発	4	人件費	主席研究員費、主任研究員費等	13
			謝金	事業に係る担当者への謝金	2
			旅費	事業に係る担当者への会議出席に係る旅費	8
			会場借料等	会場借料、印刷製本費	6
			委託費	情報共有システムの構築一式、事務局支援	10
			一般管理費	システム管理	6
計		4	計		45
T.エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)			X.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	指標開発支援業務に係る人件費等	17			
計		17	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人テクノエイド協会	介護ロボットの実用化を促す環境を整備し、介護現場と開発現場のマッチング支援等を通じて、課題を顕在化させ良質な介護機器の実用化を促進する。	82.8	入札者数1 (企画競争)	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人シルバーサービス振興会	介護サービス情報公表制度の実施に係る都道府県支援業務等	24	入札者数1 (企画競争)	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業	65	2	-
2	株式会社三菱総合研究所	介護サービス事業所における医療職の勤務実態および医療・看護の提供実態に関する横断的な調査研究事業	61	2	-
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	リハビリテーションにおける医療と介護の連携に係る調査研究事業	44	3	-
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	複合型サービスにおけるサービス提供実態に関する調査研究事業	38	2	-
5	株式会社日本総合研究所	集合住宅の入居者を対象としたケアマネジメントの実態に関する調査研究事業	37	3	-
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	中山間地域等における訪問系・通所系サービスの評価のあり方に関する調査研究事業	27	5	-
7	株式会社三菱総合研究所	介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究事業	26	3	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション 株式会社	見える化システム構築業務	139	3	73%

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所 株式会社	見える化システム構築における管理業務	132	1	99%

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コンピュータシステム(株)	見える化システム(プロト)管理業務	7	1	98%

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション 株式会社	介護保険総合データベース機能強化業務	55	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 情報実業	アプリ設計開発及びヘルプデスク運用の一部	32	随意契約	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝情報システム 株式会社	プラットフォーム構築の一部	16	随意契約	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ITサービス 株式会社	プラットフォーム据付作業及び保守	2	随意契約	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業 株式会社	GISエンジンに関するAPI開発	4	随意契約	-

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	新たな指標開発支援業務	17	随意契約	-

U

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝情報システム 株式会社	プラットフォーム構築の一部	1	随意契約	-

V

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	情報実業 株式会社	認定ソフト及びデータベース改修の一部	8	随意契約	-

W

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 三菱総合研究所	会議の開催、システム構築・管理	45	1	-